

外国人集住都市会議おおた 2009 緊急提言

2008年10月15日に開催された「外国人集住都市会議 東京2008」以降、世界及び日本の経済は予想を超えた速度で急激に悪化し、国民生活に大きな影響を与えるとともに、間接雇用などの不安定な就労形態で働く南米系外国人の生活を直撃した。その影響は大きく、外国人集住都市会議参加都市において、これまで増加の一途だった外国人登録者数が減少に転じたほどであった。

しかしながら、この未曾有の景気悪化により職を失うなど生活基盤が崩壊してもなお帰国することなく日本に留まる選択をする人も多く、長期滞在・定住化傾向が明確となった。この結果、国及び地方自治体は、外国人住民を生活者として捉えた施策実施の必要性を改めて認識するものとなった。

また、2009年9月には歴史的な政権交代が行われたことから、現在、私たちはこれからの進むべき方向を、国を挙げて議論していかなければならない重要な局面にある。私たち外国人集住都市会議を組織する28都市は、わが国の大きな転換点となるこの時期を重視し、以下のとおり国に対して緊急提言を行う。

第1に、今回の経済危機の経験を踏まえ、生活者としての外国人住民が自立し、日本人と同様に権利が尊重され義務の遂行を求められる「外国人受け入れ方針」を定めることを提言する。

第2に、前段の提言を受け、国の外国人受け入れ方針を強固に推進する組織の設置を提言する。外国人住民に関連する施策を総合的に企画・立案し、横断的な強い指導力を発揮されるよう、省庁を再編し（仮称）外国人庁の設置を望むものである。

第3に、地域を構成する一員である外国人住民を対象とした日本語教育の充実などの環境整備や社会制度改正を早急に行うことを提言する。特に、外国人の子どもの就学を義務化し、外国人の子どもを受け入れる公立学校への十分な人的・財政的措置を行う一方、外国人学校の法的位置づけを明確にすること。

2009年11月26日

外国人集住都市会議